

(2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 2
事業名	NPO等の絆力を活かした復興支援事業（情報収集・提供事業）業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業（受託者：公益財団法人地域創造基金さなぶり）
支援対象者の概要	宮城県内の復興支援事業の担い手である民間の組織等
事業概要	<p>復興・被災者支援を行うNPO等が効果的に復興・被災者支援を行うための情報の収集や提供等を実施することで、復興・被災者支援を継続していくために必要となる絆力の強化を図ることを目的とする。</p> <p>①情報収集活動の実施</p> <p>（ア）関係情報の収集</p> <p>（イ）ヒアリングの実施</p> <p>（ウ）当時の状況を示す情報の収集</p> <p>②情報収集の結果をまとめた冊子の作成</p> <p>冊子では「事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的」、「主な事業内容」、「事業の成果」、「今後の計画・課題」の項目を定め、活動の詳細を記載した。</p> <p>配布先は復興支援を行う団体や中間支援センターなど。</p>
事業費とその内訳	事業費の総額：3,052,500円（国：2,035,000円 県1,017,500円） （内訳：委託費3,052,500円）
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域会議の実施：10人のヒアリングの実施</li> <li>➢ 報告書の発行：500部</li> <li>➢ 復興過程は、発災時期の経済的・社会的な状況にも影響を受け、災害の種類（地震、津波）や発災地域（都市部・過疎部）等によって、復興形態もそれぞれであり、復興の指標も一概に比較できるものではない。したがって、阪神・淡路大震災の復興と、中越地震の復興と、東日本大震災の復興において、全く同じということを考えることもできない。他方で、住居や道路等のハードの復興と被災者の生活の復興などにおいては、その復興の過程も、到達点も、復興がなされたかどうか、非常に見えづらく分かりづらい。その中で、現実的な指標としては、被災者の大半が経常的な居所（戸建ての個別再建、集合住宅への入居）の設定から、コミュニティの復興につながるという指摘では、おおむね一致した見解であった。</li> <li>➢ このことから、東日本大震災の10年目～15年目に直面するであろう地域の復興の課題についても大きな示唆を得ることができた。</li> <li>➢ 10年目の節目の時期における状況を示す資料として、神戸新聞と新潟日報の社説を転載したが、ともすると宮城県内の現場でも「出来ていない」ことが言われるが他の復興過程においても、完全なものではなくそのあたりの空気感を感じ取っても</li> </ul>

	<p>らい、宮城県らしい復興の形、過程を関係者各位でのとらえ直しの一助になるだけの参考資料が得られた。</p> <p>➤ アンケート結果（一部抜粋）</p> <p>a) 有用である、参考になったという回答が過半を占めた</p> <p>b) 本報告書を他の人に勧めるかという問いでも、過半が勧めると回答した。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>NPO等の絆力強化に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <hr/> <p>(上記評価の理由)</p> <p>他災害に関わった10名のヒアリングを行い、約120の復興に関わる団体に配布したことにより、地域や復興の担い手となるNPOの絆力の強化の取組の波及が期待される。</p>

(備考) 総括表に記載された全ての実施事業について、1件当